

中期経営計画「Change for Growth」2021-2023

中期経営計画「Change for Growth」2021-2023

基本コンセプト





- ① 経済価値だけでなく、顧客や社会の課題解決などの社会的価値へと提供価値を拡大
- ② 経営基盤の強化

変革戦略

- ① 循環性の高いビジネスモデルへシフト
- ② 組織の活性化・効率化の推進

4つの成長エンジン

成長戦略では「事業領域の拡大」を含む4つの成長エンジンに経営資源を集中するなど選択と集中による経営の効率化を推進すると共に、攻めと守りのバランスによる安定した持続的な成長を目指します。

	 自動車関連部品※1	 建築住宅断熱材※2	 FPD表面保護材	 新たな事業領域
2023年度目標	+23%	+12%	+20%	売上高30億円
	軽量化が追い風 省エネ・リサイクル要求に対応した次世代製品供給	省エネ住宅要求の高まり 高性能断熱材需要拡大	LCD/有機ELパネル、 パソコンなど需要増 海外展開拡大	M&A案件の推進 既存有望テーマの 事業化推進
2022年度実績	+6.1%	△6.5%	+16%	売上高6億円

※1 EPP事業の販売数量 ※2 建築土木事業の販売数量
自動車関連部品、建築住宅断熱材、FPD表面保護材の数値は2019年度の数量比です。

定量目標	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	営業利益率(%)
	120,000	7,700	6.4%
2022年度実績	131,714	2,956	2.2%

定性目標

- Deliver with WOW!を意識した取り組みを増やし、顧客満足度の向上を目指す
- SDGsへの取り組みを収益向上だけでなく社会貢献や働きがいに繋げる
- 戦略的かつ効率的なコーポレート組織を目指す
- リスクアセスメント等を活用し、休業災害の未然防止を目指す

投資計画

2021年度～2023年度計画

- 設備投資計画:235億円(3年間)
- 減価償却費:約200億円(3年間)

主な投資計画


- 鹿沼事業所 次世代生産体制・物流合理化計画
- 「ピーブロック®」の生産能力増強(韓国、台湾、インド)
- 北米 生産工程効率化計画

最終年度見込み

定量目標 2023年度予想(百万円)

売上高	営業利益	営業利益率(%)
135,000	5,600	4.1%

4つの成長エンジン進捗

	 自動車関連部品	 建築住宅断熱材	 FPD表面保護材	 新たな事業領域
2023年度予想	+11%	+1%	+20%	売上高6億円

押出/ビーズ事業の見込み

押出事業

販売の増加により売上が増加、利益面は固定費の増加もあり前期並みの見込み

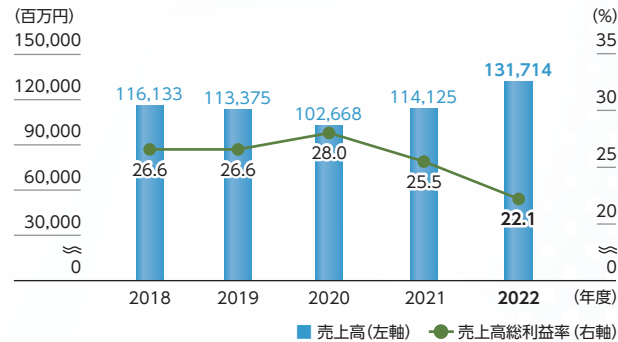
ビーズ事業

販売数量回復と製品価格改定により増収、増益見通し

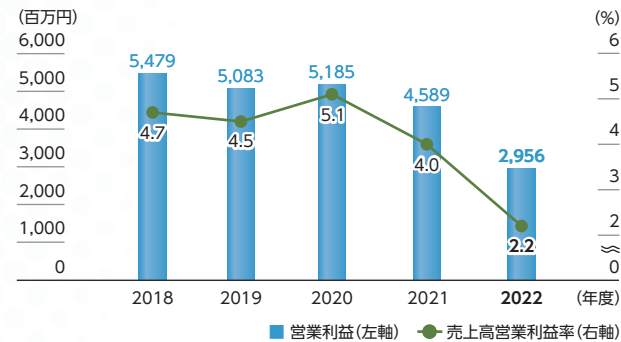
財務/非財務ハイライト

財務ハイライト

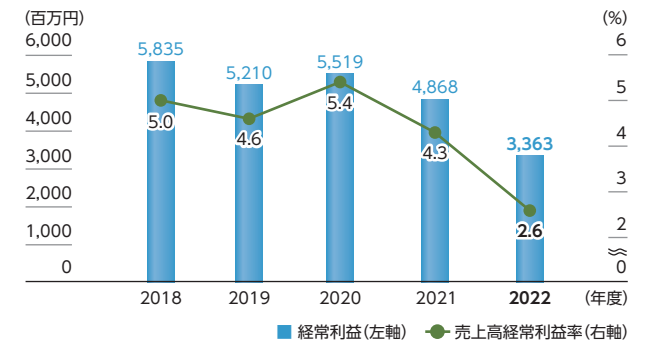
売上高 / 売上高総利益率



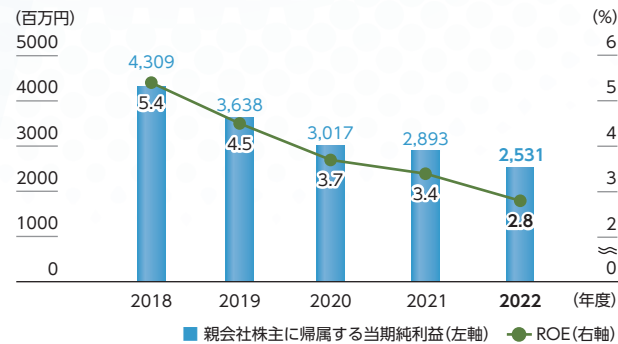
営業利益 / 売上高営業利益率



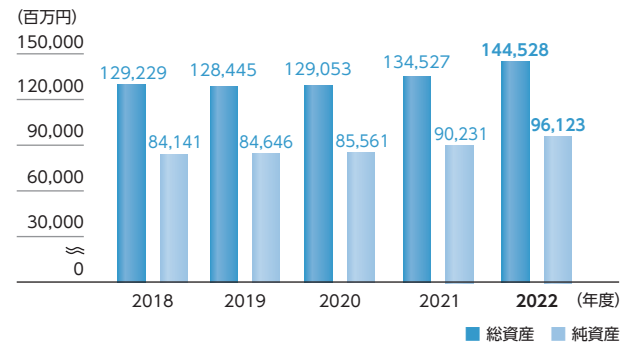
経常利益 / 売上高経常利益率



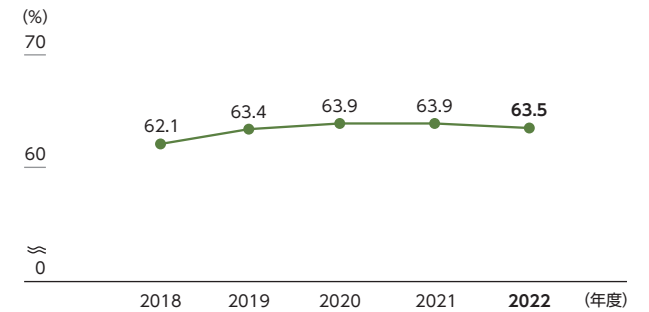
親会社株主に帰属する当期純利益 / ROE



総資産 / 純資産



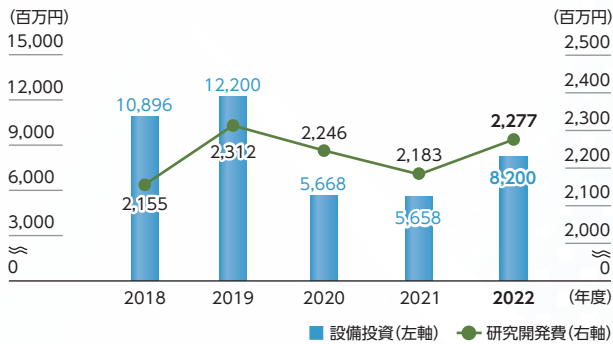
自己資本比率



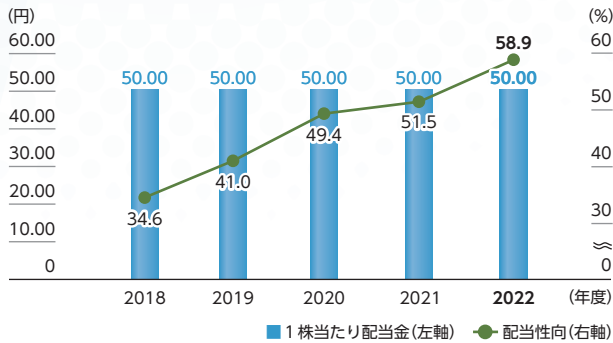
財務/非財務ハイライト

財務ハイライト

設備投資/研究開発費

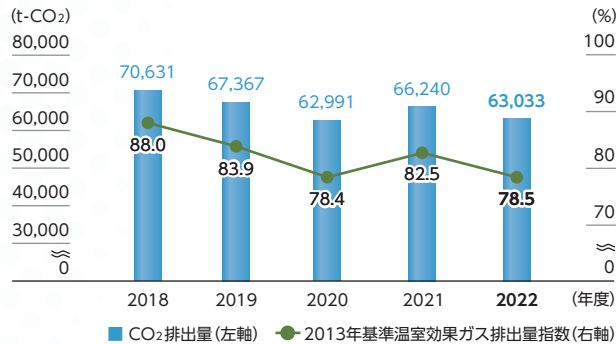


1株当たり配当金/配当性向

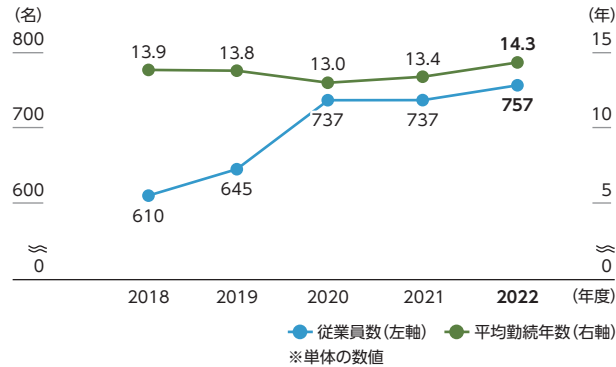


非財務ハイライト

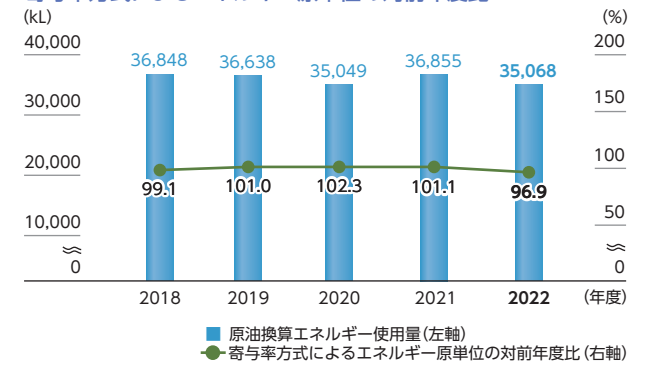
CO₂排出量/2013年基準温室効果ガス排出量指数



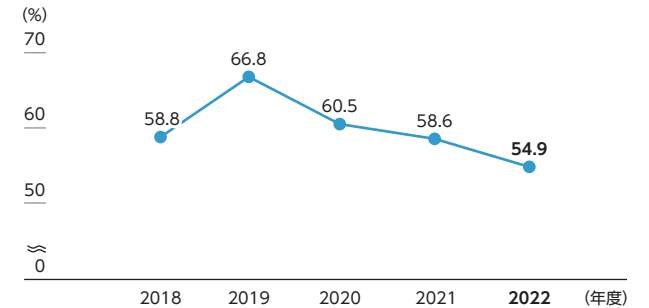
従業員数*/平均勤続年数



原油換算エネルギー使用量/寄与率方式によるエネルギー原単位の対前年度比



有給休暇取得率

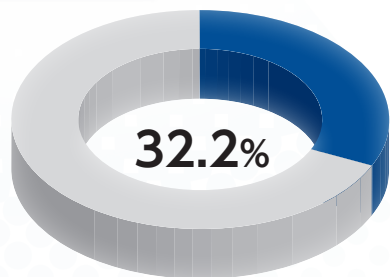


セグメント別概況 押出事業

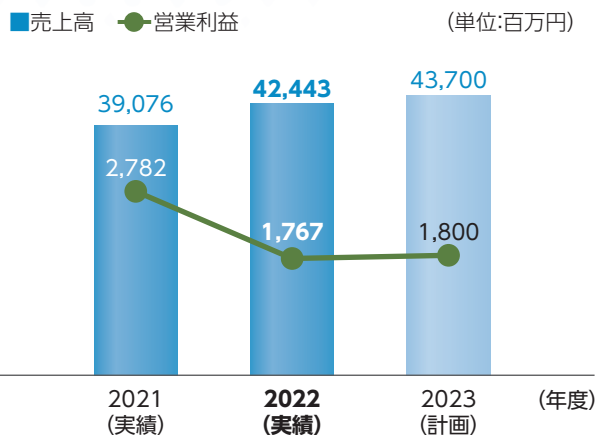


取締役 副社長執行役員
若林 功一
押出事業部門管掌

売上高比率



売上高と営業利益



事業環境

機会

- ・販売価格の改定による収益の増大
- ・サステナビリティ戦略製品の開発に注力
- ・省資源で高機能な製品開発のニーズの高まり

リスク

- ・原材料、物流費、動力費の高騰
- ・販売価格の改定
- ・物価上昇による消費マインドの低下

強み

- ・発泡樹脂が持つ軽量性、断熱性、緩衝性を活かすノウハウと技術力
- ・発泡樹脂のリーディングカンパニーとして差別化した高付加価値製品の開発力
- ・顧客との密な信頼関係と高度なニーズへの対応力

事業の振り返りと今後の見通し

2022年度の押出事業も、「原材料や物流費、動力費など的高騰」「半導体の供給不足」などの影響を受けました。営業利益は原材料価格に対する製品価格改定時期が後追いになったことに加え、ユーティリティコスト高騰の影響により減益となりました。今後も原材料価格だけではなく、物流費やユーティリティコストの高騰も継続すると想定されます。2023年度も引き続き販売価格の改定が最重要課題となります。

またサステナビリティ経営を推進する戦略製品の開発にも注力していきます。発泡樹脂が持っている軽量性・断熱性・緩衝性などの特性を活かして、省資源で高機能な製品の開発を加速し、今まで以上に環境負荷の少ない新製品を供給することで、社会的課題の解決に貢献したいと考えています。

生活資材事業

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」(PSP)をメインとする生活資材事業は、コロナ禍の巣ごもり需要が一服し、生鮮食品に使われる汎用トレーの需要は若干低下しました。一方で、中食用の総菜用途の容器の需要は増加しました。2023年度は、アフターコロナによる日常生活の正常化で行楽やイベント、観光などの回復に伴う食品容器の需要回復、テイクアウトやデリバリーといった新しい食生活のスタイルに対応する容器の需要拡大を見込んでいます。

同事業では、原材料やリサイクル性など、環境に配慮した食品容器の開発を積極的に展開する計画です。もともと省資源性・断熱性に優れ、リサイクルもしやすいPSPをさらに高付加価値化することで、新たな用途を開拓します。また、耐熱性のみならず、耐油性・リサイクル性に優れたグレードの市場開発を推進させます。



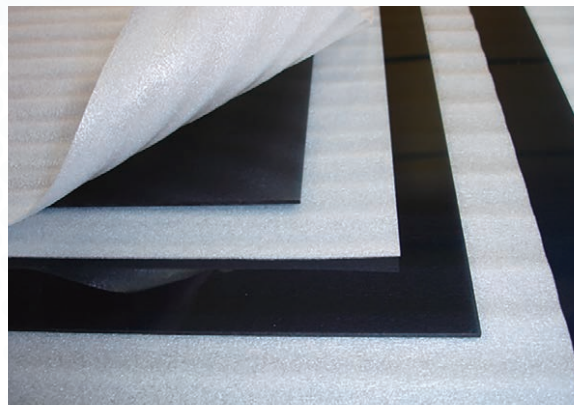
スチレンペーパー (食品容器)

セグメント別概況 押出事業

産業資材事業

成長エンジンのひとつであるFPD表面保護材の2022年度の業績は、液晶パネルの生産調整による需要の影響により付加価値の高い製品も汎用製品もそれぞれ減少しました。2023年度は、年度後半に向けて緩やかに回復すると見込んでいます。FPD表面保護材の需要拡大は、大きな市場である中国での成長が重要になります。2022年から現地のグループ会社に人員を派遣し、営業活動の強化を図っています。同事業の基本戦略としては、JSP製品の価値を積極的に伝えることで、他素材からの切り替えを促進していきます。

有機EL、8Kなどディスプレイの高品質化および大型化によりFPD表面保護材へのニーズは、一層高まると見られます。また今後は、スマートフォン、PCだけでなく自動車や医療用のデバイスなどさらなる拡大が見込まれます。ミラマットエース®の性能の優位性は高く、既存の表面保護材からの置き換わりは今後さらに加速すると予測しています。



ミラマットエース® (FPD 表面保護材)

建築土木資材事業

建築土木資材事業の2022年度の業績は、2023年度の目標である、2019年度数量比12%増に対し、7%減の実績となりました。その要因は、半導体などの部品不足の影響を受けて、住宅設備（給湯器など）の供給が滞り住宅着工に遅れが出たことや、戦略製品である住宅用高性能断熱材「ミラフォーム®Λ（ラムダ）」が一部副資材の入手困難により、販売を制限したことが挙げられます。一方、大引間割付断裁品の販売は、継続して伸長しています。割付断裁品の「施工時間の短縮」「施工工程の簡略化」「産廃費用の削減」などの優位性を活かして、今後も事業拡大を図ります。また土木資材では、壁面材付きEPSブロック「J-ウォールブロック」が、工期短縮・工費削減などに貢献することから、市場での認知が高まっており、2023年度も堅調な成長が期待されます。

建築業界では、これまでと同様にZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）など省エネ住宅の建築が推進される見込みです。また新築の省エネ住宅に加えて、現在国内に数多くある既存の住宅を省エネ仕様の住宅へとリフォームするというビジネスチャンスの獲得を目指して、高性能な断熱材の開発や、施工性の高い工法の開発に取り組めます。



大引間割付断裁品(ミラフォーム®Λ)

お客様のご要望の寸法にカットして納品することにより、建築現場でのカットが不要になり、施工時間の短縮や施工工程が簡略化され人件費の削減が実現します。また、産廃が出ないことから処理費用も削減されます。

TOPIC

「J-ウォールブロック」と 「フォームサポート工法®」がNETISに登録

2022年6月、道路擁壁工事の簡易壁体工法に多くの実績を持つ「J-ウォールブロック」に続いて、EPS（発泡スチロール）ブロックと発泡ウレタンを併用して橋梁を補強する「フォームサポート工法®」が、国土交通省が運営するNETIS（新技術情報提供システム）に登録されました。NETISによって公共工事の発注者、施工者などに情報が提供されて、販売の増加につながることが期待されます。



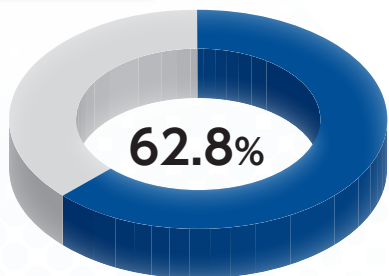
NETISに登録された「フォームサポート工法®」

セグメント別概況 ビーズ事業

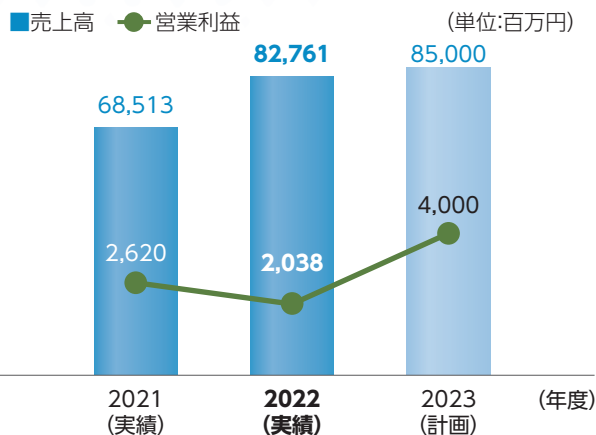


取締役 副社長執行役員
及川 泰男
ビーズ事業部門管掌

売上高比率



売上高と営業利益



事業環境

機会

- ・省資源で高機能な製品の需要拡大
- ・販売価格の改訂による収益の増大
- ・製品の高付加価値化やコスト削減による収益拡大

リスク

- ・半導体供給量の不足による自動車生産台数の低下
- ・経済活動の停滞による受注減
- ・原材料価格の高騰

強み

- ・顧客の課題であるGHG排出量の削減を実現
- ・技術サポートなど製品だけでない付加価値の顧客への提供
- ・グローバルネットワークを活かした事業成長力



事業の振り返りと今後の見通し

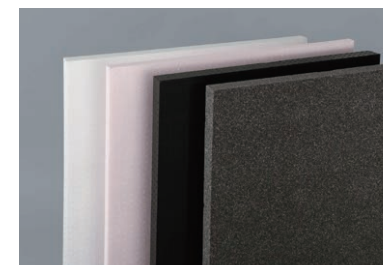
2022年度のビーズ事業全体としては、2021年度より、販売量、売上高ともに回復しました。しかしながら、中期経営計画の進捗としては計画を下回りました。4つの成長エンジンのひとつとしている自動車関連部品は、2023年度の目標である、2019年度数量比23%増に対して、2022年度は同比6%増にとどまっています。主な要因は、半導体等の部品不足と経済活動の停滞にあります。またピーブロック®/ARPRO®(発泡ポリプロピレン)事業もスチロダイア®(発泡性ポリスチレン)事業も想定以上の原燃料高騰の影響を受けました。今後もウクライナ情勢など不透明な部分はあるものの、自動車生産台数の回復が期待され、アジアなどでもコロナ禍からのさらなる回復が期待されます。



ピーブロック®/ARPRO®(自動車部品)

中期経営計画の実現に向けた課題

中期経営計画達成のカギを握るのは、次世代を見据えた技術・製品開発戦略です。国内の高機能材事業では、「サステナビリティ」や「環境」への対応を基本方針として、お客様の製品の高付加価値化、コスト削減に貢献する新技術・新製品の開発を推進します。同時に、営業部門と開発部門の連携もレベルアップさせていきます。すでに自動車分野では、お客様のニーズを知る営業部門とテクノロジーを知る開発部門が一体となった取り組みが、成果を上げています。従来、設計時における「手作業で試作品を作って試験を繰り返す」というプロセスに時間を要することが悩みのひとつとなっていました。現在、当社はシミュレーション技術を用いてスピーディな設計を支援する仕組みを構築し、お客様から高評価をいただいています。こうしたパートナーシップを、より多くお客様と築くことで中期経営計画の実現を目指します。



ピーブロック®/ARPRO®(平板)



スチロダイア®(ビーズおよび成形品)

技術開発への注力で成長の好機をつかむ

今後もビーズ事業全体で「サステナビリティ」や「環境」への対応をテーマとした技術開発に注力して、新たな市場開拓を図っていきます。海外のピーブロック®/ARPRO®事業では、自動車分野をベースとしながらも、発泡樹脂が持つ緩衝性や軽量性を活かして食品のデリバリー用容器や、騒音・振動対策／NVH(Noise, Vibration, Harshness)など、自動車以外の分野にも展開しています。国内では、四日市研究所の素材開発、鹿沼事業所の成形技術開発、アプリケーション開発が連携をとって、高付加価値な新製品の開発に取り組んでいます。すでに、国内では成形に伴うGHGの排出量を削減できる新グレードの「ピーブロック®LC」が自動車メーカーに採用されるなどの実績が上がっています。ほかにも、バイオマスの原料を使ったポリエチレン系の材料も上市を行いました。また、漁獲高の著しい減少により水産業界向けの主力商品である魚箱の販売数が減少するなど、厳しい需要環境にあるEPS事業では、消失模型用の特殊なグレードなど付加価値の高い製品の販売拡販を進めています。

グローバルに「ONE JSP」を浸透させていく

ビーズ事業は、グローバルな発想と行動で事業拡大を目指します。グローバルとは、「グローバルに共通する課題」と「ローカルに特有な課題」の両方をとらえることです。最重要な「グローバルに共通する課題」が、ピーブロック®/ARPRO®事業の拡大です。当社が誇るピーブロック®/ARPRO®の価値を、世界の市場に展開していきます。一方、「ローカルに特有な課題」の代表例が、異なるニーズを持つ世界各地のお客様への対応です。当社は以前から、海外拠点のマネジメントやセールス担当者に各リージョンの人材を登用することで、各ローカルマーケットのニーズに対してのマッチングを図ってきました。こうした方針は、欧州や北米でのビジネスで奏功しています。グローバルに事業を推進するために、当社は世界中のグループ会社が一丸となって事業に取り組む「ONE JSP」という考え方の、グループ内への浸透を図っています。また、それを醸成するだけでなく、グループ全体の価値を高めるために必要な投資も実施していきます。「ONE JSP」となったグローバルネットワークを活かして、事業成長を実現していきます。

成長に資する製品を、グループ会社との連携で

当社の発泡ポリプロピレンビーズは、従来のラインナップに加え、「ピーブロック®LC」「ミラブロック-Bio®」「ARPRO® REvolution」など環境価値の高い製品を揃え、高い市場性が期待できる製品を、各地域の特性やニーズに合わせて、市場に提供しています。こうした戦略製品を展開していく上で重要になるのが、グループ内の連携です。日本では、ビーズを生産する鹿沼第二工場、四日市第二工場と自動車のバンパーなどの成形を担うJSPモルディング株式会社は同じ敷地内に拠点を構えており、開発部門も含め、より付加価値の高いものづくりに向けた連携体制を取っています。また当社グループ内では、次世代を見据えてリサイクル体制の構築に取り組んでいます。当社が手掛ける発泡プラスチックは高いリサイクル性を持っていますが、お客様が使い終わった製品を回収、粉碎・減容して当社の工場に運ぶスキームの確立が課題となっています。欧州や北米では、自動車を中心に幅広く使われるARPRO®で、リサイクルスキームをすでに構築しています。当社では、世界各地でのそれぞれの取り組みや技術を共有化することでグローバルでの製品による環境負荷低減を実現します。

今後も当社は、社会価値、経済価値を提供する製品を通して、事業の拡大を図っていきます。



サステナブルな新規グレード「ピーブロック®LC」
LCはローカーボンの略。JSP独自の特殊技術により成形時のエネルギーを効率化したビーズ。顧客の課題であるGHG排出量の削減を実現でき、ピーブロック®の中でも高級グレードに相当する。写真のように、ビーズ一つ一つの中心に穴が開いているこの技術はJSPの長きにわたる技術開発から生まれた独自技術。

RC活動

JSPグループは「企業理念」を実現する手段としてRC活動を推進しています。

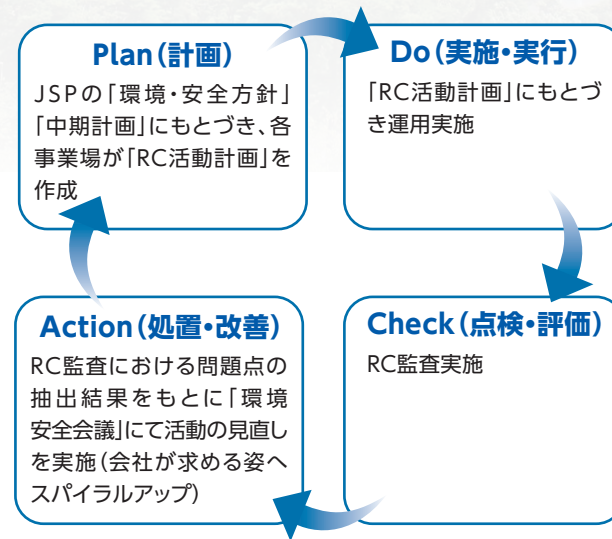
活動方針

当社は、安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、すべてのステークホルダーに信頼され、満足していただける事業活動を行います。



RC活動におけるスパイラルアップ

RC活動の基本となる、「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「化学品・製品安全」「物流安全」「社会との対話」の6項目に関して、的確なPDCAを回す活動に努めています。まず、RC活動の「中期計画」を策定するとともに、各事業場が中期計画達成のための「RC活動計画」を作成(P:Plan=計画)し、実行(D:Do=実施・実行)します。そして、その活動の進捗状況および達成度を確認するための「RC監査」(C:Check=点検・評価)を行います。さらにRC監査の結果を取りまとめ、会社経営層において活動の見直しを実施する「環境安全会議」を開催し、次の活動に反映させ(A:Action=処置・改善)スパイラルアップすることで、活動の継続的な改善を図っています。



RC中期目標、RC活動の実績と計画の詳細

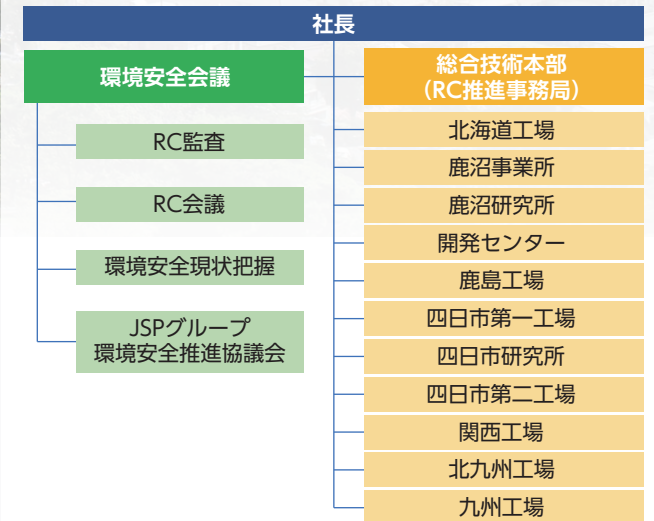
→ https://www.co-jsp.co.jp/sustainability/rc/rc_plan.html

RC推進体制

RC活動に関する最高意思決定機関として、社長を議長とした「環境安全会議」を設置しています。ここでは、RC活動に関する総合の方針の協議・決定を行うほか、RC監査の結果をもとに活動目標の制定、中長期計画書の策定、さらに各種社内規程の制定および改廃を行っています。

また、JSPグループ(国内)のRC活動の情報交流の深化を目的とした「RC会議」を開催しています。

RC活動の効果的な推進のためJSPグループ関連会社を対象とした「環境安全推進協議会」「環境安全現状把握」を実施することで、当社全体のRC活動の活性化を推進しています。



RC監査

当社では、個々の事業場で的確にPDCAが回されているかを統一した判断基準で評価するため、環境安全担当責任者および担当部門のメンバーが年に1回各事業場を回り、RC監査を実施しています。

2022年度は12事業場(研究所を含む)について、現地監査しました。その際、各事業場の活動内容にもとづいて定めた「チェックリスト」をもとに、管理文書類や法規制への対応状況の確認、現場の視察、さらに各事業場における懸案事項や重点課題のヒアリングなどを実施しました。

安全方針

- ・安全と安定操業は企業活動の基盤であることを銘じ事故・災害を防止します。
- ・法規制その他の基準を順守し、安全衛生、保安防災、製品安全に努めます。
- ・安全衛生管理および保安防災体制の継続的改善を実施し、全社一丸となって安全衛生活動、保安防災活動に取り組みます。

保安防災

静電気による工場火災対策

発泡剤に可燃性ガスを使う場合の発泡プラスチック製造工程では、アース線の適切な設置や除電器およびウォーターミストを使用して耐電圧を下げ、静電気による着火を防止しています。また過去に発生した着火トラブルを繰り返さないために、対策が継続されているかを確認する体制作りを行っています。安全巡回時のチェック項目に追加し、対策が機能しているか定期的に確認。着火トラブルが発生した箇所へのステッカー貼付けによる「見える化」で作業中の注意喚起を行うなど、設備・作業の両面での対策継続確認を行い、再発の防止にも努めています。

物流安全

物流事故について

トラック運送時の事故は、納品時など客先で起こる事故が大半を占めています。当社の2022年度トラック輸送事故は12件でした。主に、「バック時の事故」「軒先(上部)への衝突事故」などです。これら事故の減少を目的に、「前後左右」の確認のほか、「上下」確認も加えた「六方確認」を徹底し、ドライバーの安全意識向上を促しています。また当社内では、定期的に安全標語を募集し、工場内に設置するのぼり旗に採用して、物流安全啓蒙活動も継続しています。2023年度は、トラック輸送事故目標件数6件以下とすることを掲げ、目標を達成するためにさまざまな安全対策を実施しています。

ホワイト物流への取り組み

国内では、トラック運転者不足が深刻化し問題となっています。そのため、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済成長に役立つことを目的に「ホワイト物流」が推奨されています。当社では「ホワイト物流」推進の一環として、「ホワイト物流自主行動宣言」を行い、「トラック輸送の生産性向上・物流の効率化」、「女性や60代の運転者等も働きやすい、よりホワイトな労働環境の実現」などを進めています。

化学品・製品安全

PRTR物質排出削減の取り組み

当社は、PRTR法*に定められた届出対象物質について、環境中に排出した量と事業所から外部に移動した量を調査し、行政機関に毎年報告をしております。

※PRTR法:特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律

PRTR法届出 排出量の多い物質(2022年度実績)の詳細

→ https://www.co-jsp.co.jp/sustainability/e/e_safety.html

化学物質のリスクアセスメント

当社は、2021年度～2023年度のRC中期目標として「①化学物質リスクアセスメントの着実な実行」および「②原材料・製品に関する漏洩および飛散トラブルゼロ」を掲げ、各事業所の化学物質チェック(新SDS(安全データシート)の入手と管理、教育等)、事業所ごとの管理体制チェックの継続を行っています。九州工場では、JISHA(中央労働災害防止協会)方式*による、化学物質のリスクアセスメント手法を取り入れています。JISHA方式を取り入れたことで、より詳しく、さらには簡単に、現場レベルでもリスクの判定ができるようになりました。

※JISHA方式:コントロール・バンディング法(厚生労働省がWEBシステムとして改良・開発したもの)と同様に、定性的かつ簡易的な手法ではあるが、物質の化学的性質や物理的性状、取り扱い量、作業時間、作業環境を特定し、マトリックスを用いてリスクレベルの判定を行うことができる手法。

製品の安全管理

RoHS2指令への対応

当社は欧州のRoHS2指令に対応するため、有害物質の不含有調査をJISQ17025*認証を持つ分析機関で定期的に行い、安全性情報を提供しています。

※JISQ17025:試験所と校正機関の能力に関する一般要求事項

GHS*に対応したSDSの提供

当社は法令等でSDS作成が義務づけられている製品以外でも、国際統一ルールであるGHSにもとづき分類・表示対応したSDSを製品ごとに作成し、安全性情報を提供しています。

※GHS:化学品の分類と表示に関する世界調和システム

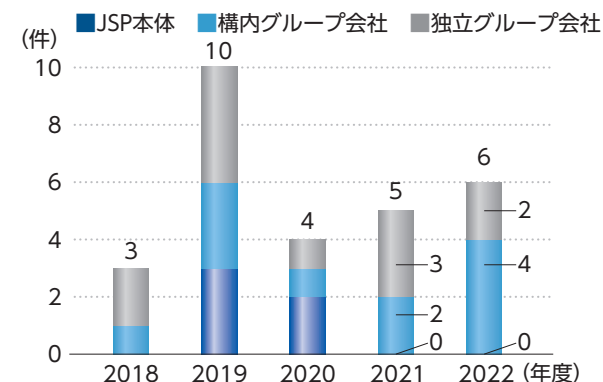
労働安全衛生

「休業災害ゼロ」に向けた取り組み

JSPグループ(国内)では、「休業災害ゼロ」に向けた取り組みを推進しています。2021年7月より、JSPグループ(国内)の事業場を対象に、「安全バトンミーティング」をスタートさせました。これは業務災害や火災・着火トラブルが発生した時に、その事業場だけでなく、類似する設備や作業のあるJSPグループの事業場に呼びかけ、みんなで対策を考えるオンラインミーティングです。

発生した事故について他の事業場を交えて議論することで、本当に効果のある対策や、類似事故の未然防止に役立てていきます。

休業業務災害の発生件数



休業度数率推移

